



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

コード番号 1810

(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 隆弘

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大井川 清

TEL (03)3553-1151

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	34,583	4.8	731	6.6	852	8.4
16年9月中間期	36,343	13.7	686	204.6	786	147.4
17年3月期	79,829		1,466		1,647	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	429	14.1	14.05	
16年9月中間期	376	525.0	13.54	
17年3月期	1,885		66.57	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 30,560,765株 16年9月中間期 27,794,877株 17年3月期 27,794,415株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期			9.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	62,508	21,639	34.6	708.50
16年9月中間期	68,802	18,730	27.2	673.90
17年3月期	66,632	20,771	31.2	746.13

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 30,542,583株 16年9月中間期 27,794,746株 17年3月期 27,792,369株  
期末自己株式数 17年9月中間期 37,417株 16年9月中間期 5,254株 17年3月期 7,631株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期				
16年9月中間期	4,419	401	340	14,002
17年3月期	6,189	945	662	11,366

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	81,000	1,780	870	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	44,174,379	70.7	52,111,838	75.7	49,839,435	74.8
現金預金	15,525,521		14,639,855		11,951,540	
受取手形	5,025,126		4,930,691		6,757,145	
完成工事未収入金	7,740,381		15,050,533		16,459,731	
有価証券	100,230				100,480	
未成工事支出金	15,191,136		16,943,086		14,251,702	
繰延税金資産	1,040,665		788,920		995,317	
その他	279,851		333,434		198,291	
貸倒引当金	728,533		574,684		874,773	
固定資産	18,333,907	29.3	16,690,670	24.3	16,793,230	25.2
1.有形固定資産	7,936,222	12.7	7,883,249	11.5	7,932,589	11.9
建物	3,123,247		2,964,485		3,131,485	
土地	4,691,060		4,691,060		4,691,060	
その他	121,914		227,704		110,043	
2.無形固定資産	7,189	0.0	7,289	0.0	7,189	0.0
3.投資その他の資産	10,390,495	16.6	8,800,131	12.8	8,853,450	13.3
投資有価証券	7,578,665		4,483,372		5,563,699	
繰延税金資産	880,288		2,523,405		1,474,879	
その他	2,594,926		1,992,616		2,288,077	
貸倒引当金	663,384		199,263		473,204	
資産合計	62,508,286	100	68,802,509	100	66,632,665	100

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	36,244,350	58.0	41,390,590	60.2	38,877,816	58.3
支払手形	8,951,717		10,881,059		10,917,700	
工事未払金	8,429,448		11,944,152		10,349,181	
短期借入金	4,190,000		4,570,000		4,250,000	
未成工事受入金	12,666,252		12,142,141		11,147,172	
賞与引当金	790,000		720,000		590,000	
その他引当金	99,585		89,399		88,359	
その他	1,117,346		1,043,838		1,535,403	
固定負債	4,624,436	7.4	8,681,067	12.6	6,983,174	10.5
退職給付引当金	3,694,791		7,930,393		6,047,284	
役員退職慰労引当金	290,310		269,625		284,707	
その他	639,334		481,049		651,182	
負債合計	40,868,787	65.4	50,071,658	72.8	45,860,990	68.8
(資本の部)						
資本金	4,000,000	6.4	3,050,000	4.4	3,050,000	4.6
資本剰余金	322,824	0.5	1,272,516	1.8	1,272,516	1.9
資本準備金	322,516		1,272,516		1,272,516	
その他資本剰余金	308					
利益剰余金	14,838,776	23.7	13,185,651	19.2	14,694,603	22.1
利益準備金	670,500		670,500		670,500	
任意積立金	13,283,655		11,687,893		11,687,893	
中間(当期)未処分利益	884,621		827,258		2,336,209	
その他有価証券評価差額金	2,495,551	4.0	1,224,269	1.8	1,757,342	2.6
自己株式	17,652	0.0	1,587	0.0	2,787	0.0
資本合計	21,639,499	34.6	18,730,850	27.2	20,771,674	31.2
負債資本合計	62,508,286	100	68,802,509	100	66,632,665	100

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	34,583,214	100	36,343,791	100	79,829,518	100
完成工事高	( 33,428,925 )		( 35,906,859 )		( 77,951,286 )	
不動産事業等売上高	( 1,154,289 )		( 436,931 )		( 1,878,232 )	
売上原価	31,719,883	91.7	33,419,039	92.0	73,486,715	92.1
完成工事原価	( 30,767,325 )		( 33,118,900 )		( 71,940,956 )	
不動産事業等売上原価	( 952,558 )		( 300,139 )		( 1,545,759 )	
売上総利益	2,863,331	8.3	2,924,751	8.0	6,342,802	7.9
完成工事総利益	( 2,661,600 )		( 2,787,958 )		( 6,010,330 )	
不動産事業等総利益	( 201,730 )		( 136,792 )		( 332,472 )	
販売費及び一般管理費	2,131,820	6.2	2,238,426	6.1	4,876,130	6.1
営業利益	731,510	2.1	686,324	1.9	1,466,672	1.8
営業外収益	159,107	0.5	142,922	0.4	267,384	0.3
受取利息	( 19,605 )		( 29,195 )		( 51,289 )	
受取配当金	( 52,069 )		( 36,485 )		( 52,814 )	
その他	( 87,432 )		( 77,241 )		( 163,280 )	
営業外費用	38,416	0.1	42,849	0.1	86,420	0.0
支払利息	( 34,231 )		( 37,400 )		( 72,028 )	
その他	( 4,185 )		( 5,449 )		( 14,391 )	
経常利益	852,201	2.5	786,398	2.2	1,647,636	2.1
特別利益	19,892	0.0			1,824,224	2.3
厚生年金基金代行部分返上益	( 19,892 )		( )		( 1,824,224 )	
税引前中間(当期)純利益	872,093	2.5	786,398	2.2	3,471,861	4.4
法人税、住民税及び事業税	400,000	1.2	384,200	1.1	1,084,300	1.4
法人税等調整額	42,789	0.1	25,820	0.1	502,231	0.6
中間(当期)純利益	429,304	1.2	376,378	1.0	1,885,329	2.4
前期繰越利益	455,316		450,880		450,880	
中間(当期)未処分利益	884,621		827,258		2,336,209	

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		786,398	3,471,861
減価償却費		100,509	205,610
貸倒引当金の増減額(減少：)		58,154	631,385
賞与引当金の増減額(減少：)		130,000	
退職給付引当金の増減額(減少：)		126,709	1,756,399
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		36,670	21,588
受取利息及び受取配当金		65,681	104,104
支払利息		37,400	72,028
売上債権の増減額(増加：)		1,948,091	1,560,781
未成工事支出金の増減額(増加：)		5,684,766	2,993,383
その他のたな卸資産の増減額(増加：)		37,635	41,118
仕入債務の増減額(減少：)		2,165,657	3,599,724
未成工事受入金の増減額(減少：)		1,948,576	953,607
未払消費税等の支払額		333,833	189,210
役員賞与の支払額		35,000	35,000
その他		110,051	243,930
小 計		3,258,185	4,640,650
利息及び配当金の受取額		62,581	98,947
利息の支払額		37,400	72,028
法人税等の支払額		1,186,479	1,575,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,419,484	6,189,708
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	100,000
定期預金の払戻による収入		12,562	65,265
有形固定資産の取得による支出		66,956	263,464
投資有価証券の取得による支出		292,067	625,291
投資有価証券の売却による収入		9,255	59,825
長期保険の満期解約による収入		36,156	26,427
出資金の払込による支出			108,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		401,049	945,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		90,160	410,160
自己株式の取得による支出		665	1,865
配当金の支払額		250,168	250,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		340,993	662,194
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		5,161,528	7,797,140
現金及び現金同等物の期首残高		19,163,976	19,163,976
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,002,448	11,366,836

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有 価 証 券

子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

## (2) た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金

個別法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

## (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上している。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理している。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

## 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## 〔追加情報〕

## (厚生年金基金の代行部分の返上について)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月12日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として19,892千円計上している。

## 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,000,515千円	3,825,304千円	3,916,624千円
(2) 担保に供している資産			
現金預金	2,703千円	5,407千円	2,703千円
有価証券	20,046千円		20,096千円
投資有価証券	600,600千円	488,726千円	514,800千円
(3) 保証債務			
借入金債務に対する保証	300,000千円	600,000千円	350,000千円
分譲住宅販売に係わる手付金等に対する保証	654,246千円	1,353,679千円	778,562千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	84,194千円		

## (中間損益計算書関係)

## (1) 工事進行基準による完成工事高

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 工事進行基準による完成工事高	3,581,045千円	7,671,040千円	12,423,155千円
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	100,746千円	100,509千円	205,610千円

(3) 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

当(前)中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

	当中間会計期間	前中間会計期間
前(前々)事業年度下半期	43,485,727千円	53,956,193千円
当(前)中間会計期間	34,583,214千円	36,343,791千円
合計	78,068,942千円	90,299,984千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
現金預金勘定		14,639,855千円	11,951,540千円
預入期間が3か月を越える定期預金		637,407千円	584,703千円
現金及び現金同等物		14,002,448千円	11,366,836千円

## (有価証券関係)

( 当中間会計期間末 ) (平成 17年 9月 30日)

当中間会計期間において子会社株式で時価のあるものはない。

( 前中間会計期間末 ) (平成 16年 9月 30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,139,448	4,203,807	2,064,358
(2) 債 券 国債・地方債等	101,199	100,630	569
(3) その他	40,200	40,598	398
計	2,280,847	4,345,035	2,064,187

## 2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	73,450
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138,337

( 前事業年度末 ) (平成 17年 3月 31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,408,322	5,370,303	2,961,981
(2) 債 券 国債・地方債等	101,199	100,480	719
(3) その他	60,300	62,016	1,716
計	2,569,821	5,532,799	2,962,978

## 2. 時価評価されていない「有価証券」 (単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式	73,450
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,379

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

( 1株当たり指標遡及修正値 )

決算短信に記載されている1株当たり指標を18年3月中間期の数値を100として、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示すると以下のとおりとなる。

	18年3月期	17年3月期	
	中 間	中 間	期 末
1株当たり中間(当期)純利益	円 銭 14.05	円 銭 12.31	円 銭 60.52
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
1株当たり配当金			8.18
1株当たり株主資本	708.50	612.64	678.30

(注) 18年3月中間期に株式分割を実施

効力発生日 17年7月20日に1:1.1の株式分割

(重要な後発事象)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月 30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月 30日)	前 事 業 年 度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)
		(株式の分割) 当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議した。 (1) 株式分割の目的 株主に対する利益還元、および当社株式の一層の流動性の向上、投資家層の拡大を図るため。 (2) 株式分割の概要 平成17年7月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.1株に分割する。 分割の方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 2,780,000株 (3) 日程 株式分割基準日 平成17年5月31日 効力発生日 平成17年7月20日 (4) 配当起算日 平成17年4月1日 (5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報 1株当たり純資産額 615.09円 1株当たり当期純利益 17.51円 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報 1株当たり純資産額 678.30円 1株当たり当期純利益 60.52円

受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位：千円)

期別 項目		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
建設 事業	建設	42,987,868	98.0	40,913,373	96.7	81,003,318	95.0
	土木	430,555	1.0	930,238	2.2	1,703,144	2.0
	計	43,418,424	99.0	41,843,612	98.9	82,706,462	97.0
不動産事業等		459,590	1.0	447,141	1.1	2,579,173	3.0
合計		43,878,014	100	42,290,753	100	85,285,635	100

(2) 売上高

(単位：千円)

期別 項目		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
建設 事業	建設	32,969,119	95.3	35,143,017	96.7	75,960,480	95.1
	土木	459,805	1.3	763,842	2.1	1,990,805	2.5
	計	33,428,925	96.6	35,906,859	98.8	77,951,286	97.6
不動産事業等		1,154,289	3.4	436,931	1.2	1,878,232	2.4
合計		34,583,214	100	36,343,791	100	79,829,518	100

(3) 次期繰越高

(単位：千円)

期別 項目		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
建設 事業	建設	86,893,331	98.2	77,602,102	97.4	76,874,583	97.1
	土木	1,415,242	1.6	1,898,550	2.4	1,444,492	1.8
	計	88,308,574	99.8	79,500,652	99.8	78,319,076	98.9
不動産事業等		196,939	0.2	200,907	0.2	891,638	1.1
合計		88,505,514	100	79,701,559	100	79,210,714	100